

地球温暖化対策の推進について

【関係省庁】経済産業省、環境省

低炭素社会の実現に向け、政府においては、地球温暖化対策基本法案を国会に提案されているところですが、同法案に規定されている温室効果ガス 25%削減目標の達成を図るため、国内排出量取引制度、再生可能エネルギーに係る全量固定価格買取制度などの基本となる施策を確実に実施するとともに、次の取組を行うよう提案します。

＜京都府からの提案＞

1 京都版CO₂排出量取引制度の構築

京都府においては、国が創設を予定している国内排出量取引制度と連動し、中小企業の削減対策、森林の整備、家庭の省エネ対策などによって生み出されるカーボンクレジットを活用することにより、CO₂削減を促進する地域独自の制度として「京都版CO₂排出量取引制度」を構築することとしており、本制度を国のモデル事業として採択すること

2 京都エコポイントモデル事業への支援

全国に先駆けて本府が取り組んできた「京都エコポイントモデル事業」については、参加者が約 3,500 人に達するとともに、関西府県へ広がるなどの成果が出てきているところである。当モデル事業を、より効果的で持続的な地域型のエコポイント事業へと自立発展させていくため、22 年度までとされている「エコポイント等CO₂削減のための環境行動促進モデル事業（エコ・アクション・ポイントモデル事業）」を延長すること

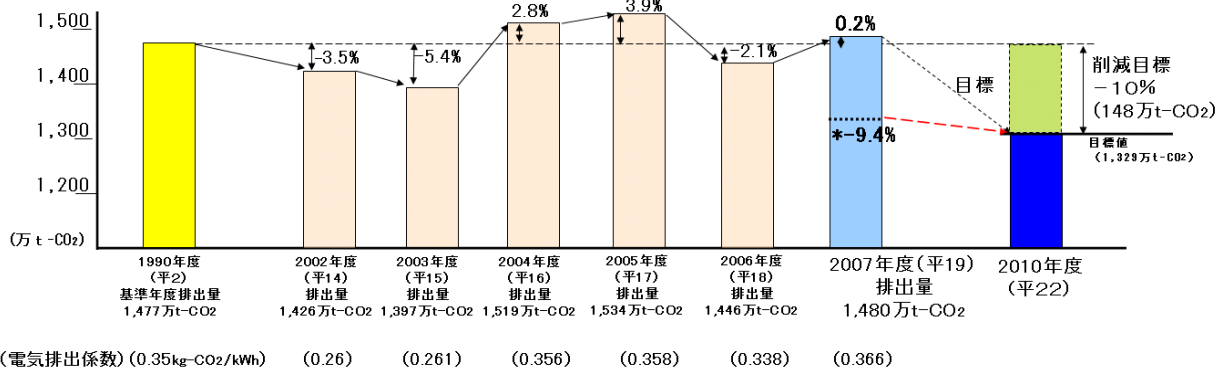
3 太陽光発電等再生可能エネルギーの導入への支援

太陽光発電設備の設置については、2008 年に国の補助制度が復活したことにより、府内の導入件数もそれまでの倍以上の伸びとなってきたところであるが、京都市域においては、景観配慮の必要から、他地域に比べ設置コストが高いなどの課題があるため、全量固定価格買取制度の創設と併せて、初期設備導入に対する補助制度を継続すること

京都府の現状・課題等

[京都府における温室効果ガス排出量の推移]

・平成 19(2007)年度は基準年度(平成 2 (1990)年度)比 0.2%増。部門別では民生部門の伸びが著しい。



注) *関西電力の目標とする電気排出係数(0.282)の場合

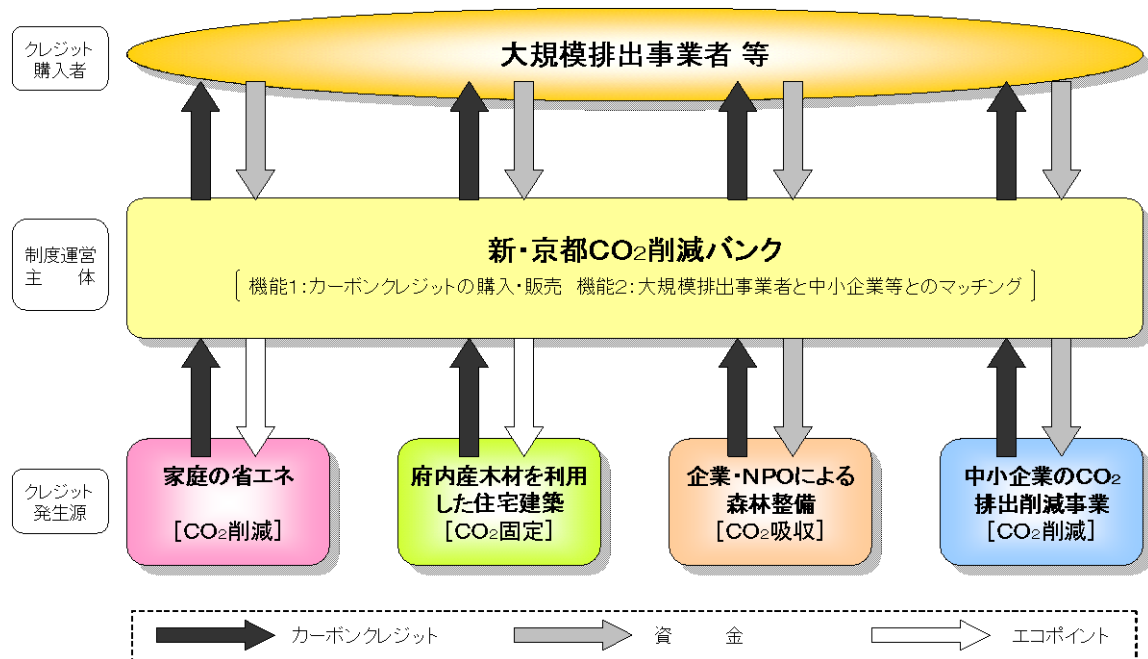
(単位: 万t-CO₂)

部門	1990年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年(90年比)	減率
産業	530	401	395	397	394	369	376 (-29.1%)	1.9%
運輸	346	381	370	364	357	352	348 (0.6%)	-1.1%
民生・家庭	269	273	263	313	328	310	328 (21.9%)	5.8%
民生・業務	220	259	260	315	317	289	301 (36.8%)	4.1%
エネルギー転換	7	3	4	25	31	23	23 (229%)	0%
廃棄物等	39	40	41	41	41	41	41 (5.1%)	0%
炊火、代替等	66	69	64	64	66	62	63 (-4.5%)	1.6%
合計	1,477	1,426	1,397	1,519	1,534	1,446	1,480 (0.2%)	2.4%

【京都府の取組とその成果】

（京都版CO₂排出量取引制度のイメージ）

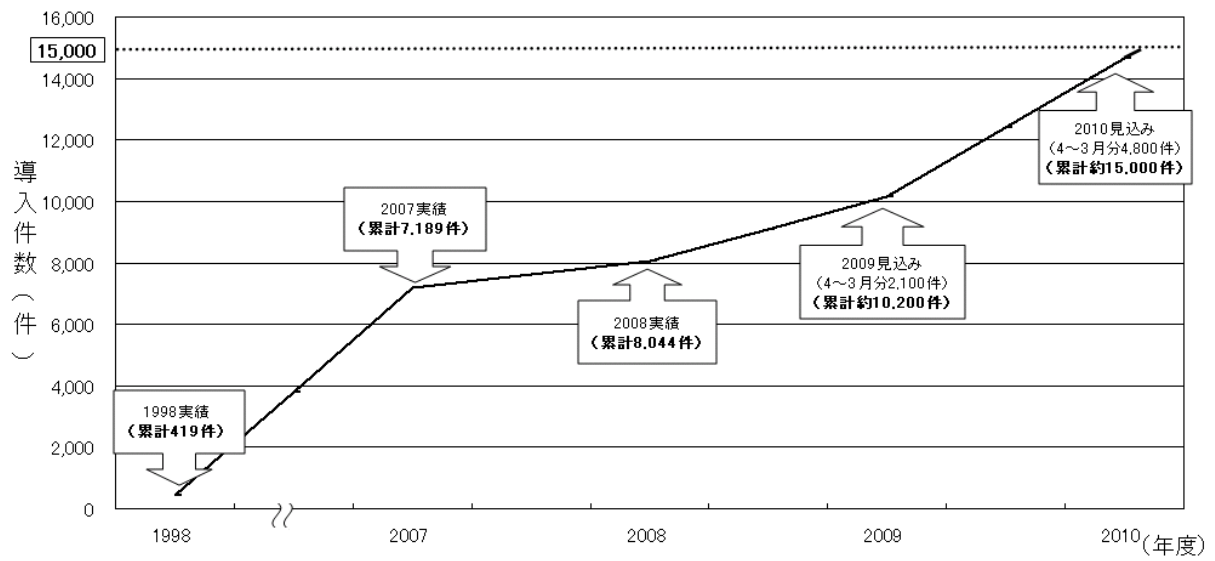
- ・ 京都エコポイントモデル事業で培ったノウハウを活かして地域から生まれる様々なカーボンクレジットの活用を促進し、地域全体のCO₂を削減。



（京都エコポイントモデル事業の概要）

ポイント付与対象	ポイント原資負担者	対象地域	ポイント還元メニュー
①電気・ガスの省エネ	京都企業 (カーボンクレジット購入企業)	京都府	・ 商店街（京都府内約1,200店舗）でのクレジットカード決済時の割引
②太陽エネルギー利用設備の設置 ・ 太陽光発電設備 ・ 太陽熱利用設備	京都府・国		
③住宅設備・高効率機器の設置 ・ 内窓樹脂サッシ ・ 真空断熱保温浴槽 ・ ヒートポンプ給湯器など	設備・機器メーカー等	滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県	・ 各種商品との交換

(京都府における住宅用太陽光発電設備導入状況)



【京都府の担当部局】

文化環境部 地球温暖化対策課 075-414-4708